

負担金検証調書【令和7年度交付分】

1 負担金の予算決算等について

負担金の名称	愛知県土地改良事業団体連合会負担金			市の担当部課	都市整備部整備課 建設担当		問い合わせ先	0568-44-0333
負担金の金額	予算額	841,000 円	当初交付額	676,000 円	決算額	676,000 円	前年度決算額	475,000 円

2 負担金の交付先について

交付先の状況	名称	愛知県土地改良事業団体連合会		(法人格の有無)	有	代表者	会長 中野 治 美	所在	名古屋市	
	構成団体	愛知県内 95土地改良区 3土地改良区連合 54市町村								
	設置の根拠	土地改良法 第4章								
	意思決定の方法	総会の議決								
事務局の体制等	所在	名古屋市西区栄生一丁目18番25号				代表者	愛知県土地改良事業団体連合会専務理事			
	事業資金の管理責任者		愛知県土地改良事業団体連合会専務理事			事業資金の管理者		愛知県土地改良事業団体連合会事務局職員		
	契約、支出 決裁の方法	(事務局が市である場合) 市のルールに準じているか？			完全準拠でない 場合の内容等					
		(事務局が市でない場合) 具体的に記述		愛知県土地改良事業団体連合会定款規約による						証拠書類 の有無
	事業資金等の保管方法		総会で承認された金融機関のいずれかに預け入れ							

3 負担金の対象となる事業等について

事業内容 (事業の全体像)	会員の行う土地改良事業(附帯する事業を含む)、災害復旧事業に関する技術的な指導、その他の援助 土地改良事業に関する教育及び情報の提供、土地改良事業に関する調査及び研究、国又は県の行う土地改良事業への協力
(犬山市の役割)	土地改良施設の適正な整備、維持管理等の施行
事業実績 (具体的な手法)	防災ダム事業(ため池耐震化)、緊急農地防災事業(堰の自動転倒化)、用排水施設整備事業(用排水路の拡張)、単独土地改良事業(施設の整備等)
負担金を交付して 市が得たメリット	土地改良施設の改修等にかかる補助金確保による市単独費の削減及び効率的な事業推進

4 負担金の交付先における収支等について

犬山市負担金額(当初支出額)		676,000 円		精算の有無		無		精算(返還)額		0 円		精算後の負担金の額		676,000 円			
負担金の対象となる全体事業費(精算がある場合は精算前の額)				収入額		3,196,185,111 円				支出額		2,681,826,765 円		余剰額		514,358,346 円	
構成員の負担割合(根拠)				一般賦課金 20,000円(市、町、村、その他) 特別賦課金 単独県費事業:事業費の1000分の6.5、団体営事業:事業費の1000分の5.5、県営事業:事業費の1000分の2.0、非補助融資事業:借入額の1000分の0.5(1地区1事業当たりの最高限度額あり)													
余剰額が発生した場合の取扱い				翌年度の収入として繰越									繰越額		514,358,346 円		
交付先における収入の状況(精算前の額)				賦課金収入 75,261,553円 補助事業収入 13,295,000円 土地改良施設維持管理適正化事業収入 1,477,709,913円 受託事業収入 1,033,189,659円 その他収入 45,126,808円 繰越金 551,602,178円 収入合計 3,196,185,111円													
交付先における 支出の状況		項目	予算(当初支出時の想定)				決算(実績)										
			積算等		金額		積算等		金額		契約の方法、相手方等						
		一般管理支出	給与費 64,600,000円 運営費 47,434,000円 事業費 26,800,000円 庁舎管理費 65,500,000円 等		209,634,000 円		給与費 62,319,494円 運営費 37,795,499円 事業費 15,079,930円 庁舎管理費 12,754,744円 等		131,483,246 円								
		補助事業支出	土地改良区機能強化支援事業費 6,918,000円 農業水路等長寿命化・防災減災事業費 5,000,000円 等		14,718,000 円		土地改良区機能強化支援事業費 6,900,000円 農業水路等長寿命化・防災減災事業費 5,000,000円 等		15,420,000 円								
		土地改良施設維持管理適正化事業支出	適正化事業負担金 507,169,000円 適正化事業交付金 1,031,450,000円 等		1,586,768,000 円		適正化事業負担金 499,046,002円 適正化事業交付金 935,650,000円 等		1,477,709,913 円								
		受託事業支出	受託事業費 796,500,000円 管理費 142,900,000円		939,400,000 円		受託事業費 715,545,379円 管理費 129,669,303円		845,214,682 円								
		その他支出	保険料支出 26,000,000円 特定積立金取崩支出 15,000,000円 等		51,011,000 円		保険料支出 24,803,821円 特定積立金繰出 186,176,000円 等		211,998,924 円								
		予備費			1,000,000 円				0 円								
		合計			2,802,531,000 円				2,681,826,765 円								
			積算がない場合の特記事項														

5 負担金の検証について

検証年度	令和8年度実施予定	検証内容	毎年3月に開催される通常総会で、前年度の事業報告及び収支決算、翌年度の事業計画案及び収支予算案を確認している。 令和7年度分は、令和9年3月開催予定の通常総会で確認予定。
------	-----------	------	--